



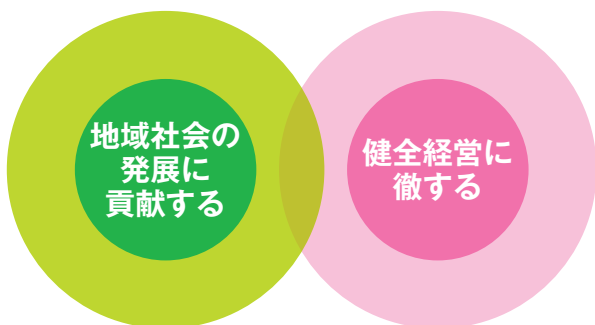
いわぎんレポート
2019

岩手銀行中間期ディスクロージャー誌
〈資料編〉

The Bank of Iwate, Ltd.
Report 2019

プロフィール

当行の経営理念



行章



岩手の「岩」を図案化し、融和と発展を簡明に象徴したものです。

プロフィール

創立 — 1932年5月2日

本店所在地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号

総資産 — 3兆4,506億円

預金等 — 3兆820億円

貸出金 — 1兆7,942億円

資本金 — 120億円

発行済株式数 — 18,497,786株

自己資本比率 — (単体)11.90% (連結)12.26%
(国内基準)

発行体格付 — A- (銘柄付投資情報センター)

従業員数 — 1,485名

店舗数 — 109カ店

岩手県内……91
(営業部・支店89、出張所2)

岩手県外……18
(営業部・支店18)

(2019年9月30日現在)



目次

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…	01
2019年度中間期の営業概況 ……………	10
主要な経営指標等の推移……………	11
中間連結財務諸表……………	12
中間財務諸表……………	20
資本・株式……………	24
損益の状況・諸比率……………	25
貸出金……………	27
預金……………	30
証券業務等……………	32
デリバティブ取引情報……………	35
オフバランス取引情報……………	37
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示 ……	38
索引……………	49

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。
●構成比は100に調整しております。

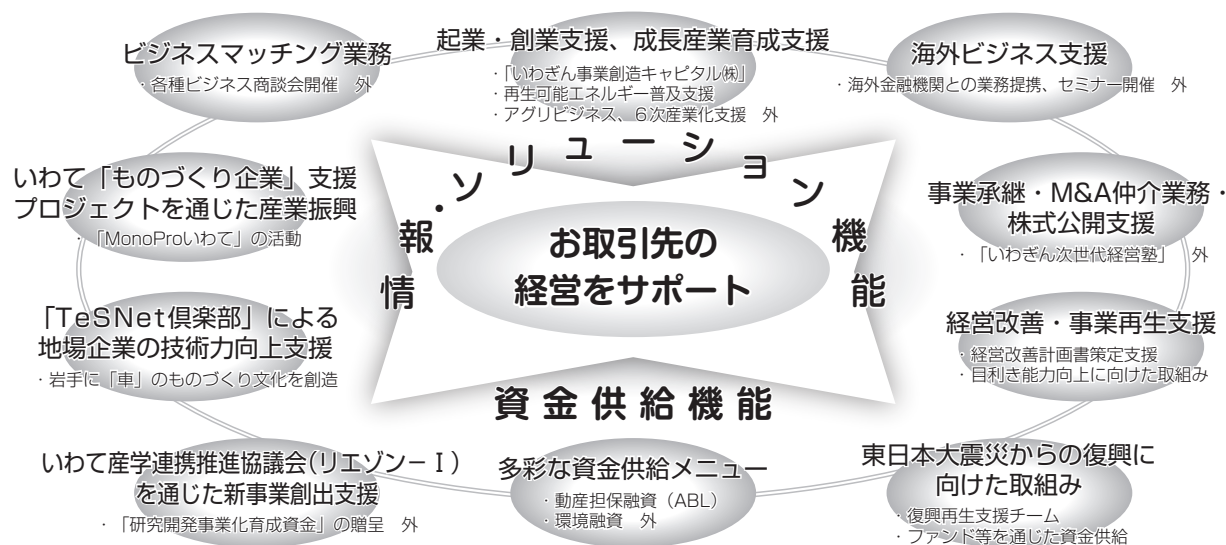
[中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況]

イ. 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、お取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



ハ. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

(1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

【2019年度上期の主な取組内容】

項目	内容
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	<ul style="list-style-type: none"> ・2019年7月より、第17回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として14先を決定。2018年度までの累計贈呈実績は92先109件、累計148百万円となり、そのうち事業化した事例が49件、研究開発中が49件となっている(事業化率45.0%)。 ・2016年4月より、マッチングプランナー(当行顧問)による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化している。
大学の研究シーズ集の作成(ウェブサイトへの掲載)	<ul style="list-style-type: none"> ・過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを設け、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用している。

「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

2013年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学館、辻・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。2015年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

【2019年度上期の主な取組内容】

項目	内容
ファンドの組成、出資	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合」を組成。2019年9月末までの累計実績は26件となった。 ・2016年2月に農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組み支援として、総額5億円となる「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」を組成。2019年9月末までの累計実績は3件となった。 ・2019年5月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合」を組成。2019年9月末までの累計実績は3件となった。

b. 成長段階における支援

(1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高いソリューション営業を展開しています。

【2019年度上期の主な取組内容】

項目	内容
ビジネスマッチングの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報」を活用した高付加価値サービスの提供、お取引先の経営課題解決のための業務提携先の紹介および当行関連会社等とのネットワークを活用することにより、お取引先のビジネスチャンスを創出している。

(2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

お取引先の海外進出や海外ビジネス展開を支援するため、海外セミナーの開催、現地での海外商談会の実施、また海外進出を検討しているお取引先に対して提携先と連携した支援を行っています。

【2019年度上期の主な取組内容】

項目	内容
セミナー開催等	<ul style="list-style-type: none"> ・業務提携先であるジェトロ(日本貿易振興機構)盛岡貿易情報センターが主催する各種セミナーについてお取引先企業へ積極的に告知し、海外進出・海外ビジネス展開に興味のあるお取引先への支援を行った。 ・同センターとの連携対応により、輸出取引の取組みを行いたいとするお取引先企業が、専門家や輸出プロモーターによるハンズオン支援先に採択された。

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 経営改善支援取組み先に対する活動

2019年度上期は、220先(震災復興対応先を含む)を「経営改善支援先」として抽出し、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は6先、経営計画を策定した先は127先となりました。

なお、上記支援先を含むすべてのお取引先のうち、経営計画を策定した先は209先となりました。

● 経営改善支援等の取組み実績【2019年4月～2019年9月】(単位：先数)

	期初(2019年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 a	αのうち期末	αのうち期末	αのうち再生	経営改善支 援取組み率 = a/A	ランクアップ率 = β/a	再生計画策定率 = δ/a
			に債務者区分 がランクアップ した先数 β	に債務者区分 が変化しな かった先 γ	計画を策定し た先数 δ			
正常先 ①	4,997	0	0	0	0	0.0%	-	-
要注意先 うちその他要注意先②	4,648	170	6	155	93	3.7%	3.5%	54.7%
うち要管理先 ③	37	17	0	11	9	45.9%	0.0%	52.9%
破綻懸念先 ④	754	27	0	26	21	3.6%	0.0%	77.8%
実質破綻先 ⑤	147	5	0	5	3	3.4%	0.0%	60.0%
破綻先 ⑥	10	1	0	1	1	10.0%	0.0%	100.0%
小計(②～⑥の計)	5,596	220	6	198	127	3.9%	2.7%	57.7%
合計	10,593	220	6	198	127	2.1%	2.7%	57.7%

【経営改善支援内容】

- ①コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ②財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

(2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じて人材育成に取り組んでいます。

【2019年度上期に実施した主な研修会】

①行内研修

研修会名	目的	概要
法人融資渉外研修会 (受講者21名)	顧客往訪ロールプレイング(新規先への訪問、決算書の分析、提案等)を通じて法人営業における基礎的スキルの習得を図る。	企業の経営課題を把握するとともに、その解決策の立案手法について習得
事業性融資基礎研修会 (受講者25名)	信用調査や不動産担保評価の実務を通じて、事業性融資担当者に必要な格付作業・稟議書作成のスキルアップを図る。	格付演習、不動産担保評価実務、稟議事例研究
融資実務基礎研修会 (受講者27名)	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、財務諸表分析、格付・自己査定の基本事務
企業調査講習会 (受講者8名)	事例研究を通じて企業の事業資質の評価手法「目利き」や顧客とのコミュニケーション能力の体得を図る。	外部講師を招へいし、事例研究を中心に企業実態の把握・資金ニーズの発掘手法を実践的に習得
若手行員育成プログラム (受講者6名)	法人コンサルティング要員の集中的な育成と受講者による知識や経験の現場への還元を図る。	本部トレーニーによる知識の習得と営業店におけるOJTを組み合わせた研修
業務別研修会(事業承継) (受講者26名)	お取引先企業の経営課題解決に繋がる知識の習得、事業性理解やリレーション構築の強化を図る。	事業承継対策の重要性を理解し、事業承継ニーズの発掘から対策の提案に至るまで実務知識を習得

②外部研修

研修会名等	目的	概要
地銀協講座5名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	法人取引・ソリューション営業力徹底養成講座、企業再生実務講座(応用コース)
民間主催講座41名派遣		M&Aシニアエキスパート認定講座、日本政策金融公庫・事業再生支援研修
長期トレーニー4名派遣		事業承継コンサルティング業務トレーニー、M&A実務トレーニー、営業店実務トレーニー
長期研修1名派遣		中小企業診断士養成(中小企業大学校)

(3) 動産担保融資(ABL)

不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を实践する融資手法として「ABL」を活用しています。

項目	内容
ABLの取組み	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの売電収入を担保にした取組みを4件実行したほか、介護報酬を担保とした取組みを1件実行。ABLの活用を支援し、お取引先の資金調達幅の拡大につながる取組みを行った。 2019年度上期のABL実績：6件、325百万円。

(4) 事業承継やM&A支援への取組み

- ①地域経済の復興・発展に資するM&A案件に積極的に取り組んでおり、2019年度上期は、4案件、6先のクロージング、13先の提携仲介契約を受託しました。
- ②お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、経営者のハッピーリタイア、創業者利潤の確保、連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。
- ③引き続き、円滑な事業承継や企業の経営戦略としてのM&Aの仲介業務、また、事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘に取り組んでいきます。

《「次世代経営塾」の取組み》

- 「次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年度に開講しました。
- 2019年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者24名が参加し、全11回の研修会を実施しています。

二. 地域の活性化に関する取組み状況

a. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

(1) 「復興再生支援チーム」による活動(2011年5月～2019年9月)

- 「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、2011年5月に設置しました。
- 2011年5月以降、スピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。
- 2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。
- 具体的な活動としては、①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度・グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介を行ってきました。

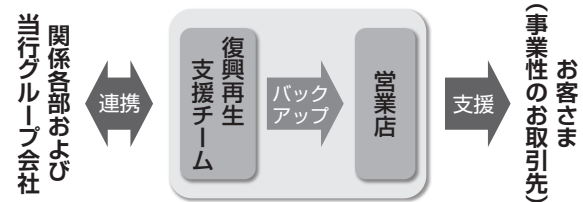
◆主な活動の成果

復興再生支援チームで直接支援したお取引先の9割以上が事業再開に目処がついています。

その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・経営計画策定完了数 ～623先
- ・各種ファンドの取組み ～36先、62億円
- ・債権買取機構への債権売却 ～182先、114億円
- ・債権買取機構エグジットファイナンス ～21先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～12先

●復興再生支援チーム活動イメージ図



(2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

ファンド名	共同設立先	内容
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合 ※投資期間終了	日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、2011年8月に設立。 ・投資実績：累計20件37.4億円
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	大和企業投資ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地域の未上場企業に対するエクイティ投資による資金供給のほか、事業継続や新産業創出を支援することを目的に2012年1月に設立。 ・投資実績：累計27件58.7億円
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により被災したお取引先が保有する震災前からの債権を買い取り、一定期間棚上げすることで、事業再建にかかる借入金負担を軽減することを目的に、2011年11月に設立。 ・投資実績：累計69件44.0億円 ※当行買取対象債権額ベース
いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構	<ul style="list-style-type: none"> ・震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして2014年12月に設立。 ・被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としている。 ・投資実績：累計9件5.4億円
いわて飛躍応援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手県内においては、東日本大震災からの復興需要の落ち着きが見られる中で、自動車・半導体関連等の製造業の集積や農林水産業の6次産業化に向けた取組みが進行。 ・これらの取組みを支援し、岩手県の持続的な経済発展を支えるために、当行が有する顧客基盤に対して、中長期の資本性資金等を供給することを目的として2018年9月に設立。 ・投資実績：累計3件6.5億円

(3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先や風評被害に苦しむお取引先に対し、販路回復・拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

【2019年度上期の主な商談会】

商談会	開催地	内容
いわて食の大商談会2019	盛岡市	・2019年6月、岩手県内の農林漁業者・食品製造業者の販路拡大のため、当行を含めた地元金融機関と岩手県が連携して開催。出展企業101社(うち当行のお取引先30社)、バイヤー企業は県内外から181社が来場し、展示商談会を行った。
Netbix(※)商談会 with大和証券	東京都	・2019年9月、当行、秋田銀行、青森銀行の三行合同によるNetbix商談会を大和証券との共催で開催。出展企業30社(うち当行のお取引先10社)、バイヤー企業27社が参加し、個別商談形式で183件の商談を行った。
地方銀行フードセレクション	東京都	・2019年9月、全国の地方銀行のお取引先が一堂に会する商談の場として開催。出展企業1,031社(うち当行のお取引先8社)、参加バイヤー13,412名が来場した。

※Netbix：北東北3行(当行、青森銀行、秋田銀行)共同ビジネスネット事業

b. 地域の面的再生への積極的な取組み

(1) 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを旨として設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

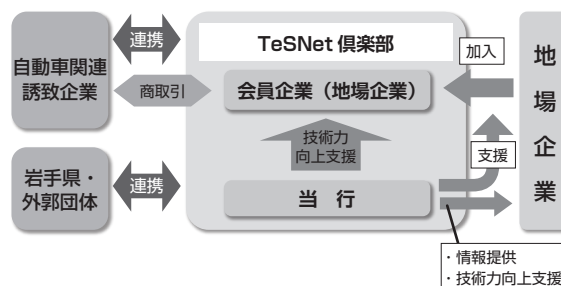
また、2019年度上期における会員企業向けの融資実行実績は38件、27.5億円となっています。

◆「TeSNet倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
- 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
- 会員相互の情報交換会の実施
- 当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術力向上支援
- 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。

◆会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初10社でしたが、2019年9月末では、29社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時(1993年)は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業は誘致企業、あるいは関連部品会社と継続的な取引を行っています。



(2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

①いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、2011年6月に立ち上げたもので、当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターの3者が参画メンバーとなっています。

②企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、2013年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。

③毎年2月に横浜市で開催されている「テクニカルショウヨコハマ」に2013～2018年度まで出展しています。

(3) 成長産業への取組み

①再生可能エネルギー普及に向けた取組み

2012年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、北海道に次ぐ全国2位の面積を有する岩手県において、再生可能エネルギーを活用した事業の普及に向けた支援を行っています。

【2019年度上期の主な取組内容】

- ・ 売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に過度に依存しないスキームの提供により、お取引先の事業化を支援しています。
- ・ 県内外の再生可能エネルギー事業向けプロジェクトファイナンスに融資金機関として積極的に参加しています(2019年9月末与信合計：32件、約374億円)。
- ・ 県内で計画されている再生可能エネルギー事業に関して、事業化およびファイナンス面の支援を積極的に行っています。

②農林水産業(6次産業化含む)への取組み

農林漁業県であり、震災により多大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者の所得向上や規模拡大、6次産業化の支援を行っています。

【人材面の態勢整備】

農業経営アドバイザー	19名	動産評価アドバイザー	48名
林業経営アドバイザー	3名	事業性評価アドバイザー	10名
水産業経営アドバイザー	7名		

(2019年9月末現在)

【2019年度上期の主な取組内容】

- ・ 八幡平市と「企業立地協定書」を締結し、放棄された熱水ハウスでIoT制御技術を利用した環境制御型水耕栽培事業(バジル栽培)を行うことを計画している新規就農者へ、当行といわぎん事業創造キャピタルならびに日本政策金融公庫によるファイナンススキーム組成の取組みを行いました。

③医療・介護事業等への取組み

当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置づけ、積極的に支援しています。

【2019年度上期の主な取組内容】(2019年度上期融資実績：176.4億円)

- ・ 介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に即して整備されており、現在は2018～2020年度までの第7期介護保険事業計画が進行中であることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、採択業者へのアプローチ・資金セールスを実施しています。
- ・ 医療介護関連業者、建設会社、税理士等との情報交換や連携を図り、新規取引先の開拓や顧客へのコンサルティング機能の拡充を図っています。

④PPP・PFIへの取組み

- ・ 東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きも相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けた個別案件への対応はもとより、自治体に対する啓蒙活動についても力を入れています。
- ・ PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、金融機関の視点も踏まえながら、PPP/PFIの概要、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスをを行い事業化に向けて支援を実施しています。
- ・ 盛岡市が地元企業のPPP・PFIに関するノウハウ取得や官民対話の場として取組みを主導する「もりおかPPPプラットフォーム」において、当行はコアメンバーの一角として運営の支援を行っています。
- ・ 当行がエージェントを務める4件のPPP・PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

⑤観光振興への取組み

当行では、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業支援に継続して取り組んでおり、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

【2019年度上期の主な取組内容】

- ・ 2019年6月にREVIC観光遺産産業化ファンドに出資し、ファンドを活用した観光地域づくりの検討を開始しました。
- ・ 2019年4月～8月に、東北観光金融ネットワークにおける「Instagramフォトコンテスト」を実施しました。
- ・ 観光消費額増加に向けたキャッシュレス環境整備にかかる取組みのひとつとして、総務省「統一QR普及事業」に参画、協力しました。

c. 地方創生への取組み

- (1) 2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略を策定のうえ推進を図っていますが、金融機関としても総合戦略の策定および推進に積極的に関与していくため、2015年2月に地域サポート部（現法人戦略部）、全営業部店長、岩手経済研究所をメンバーとする「地方創生推進サポートチーム」を設置しました。
- (2) 地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みをさらに強化していくため、2016年4月に「公務・地方創生室」を新設、2019年9月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。
- (3) 地方創生の推進には行政との連携が重要であることから、2016年4月から岩手県と、2018年4月から盛岡市との間でそれぞれ人事交流を行っています。

【2019年度上期の主な取組内容】

項目	内容
自治体との連携等	・2019年4月、大型外国客船「ダイヤモンド・プリンセス」の宮古港寄港にかかる臨時両替所設置等の支援を行った。また、同7月に県内2市で開催された「起業女子プロジェクトFacebook & Instagram活用塾」に対し、県および市とともに後援を行った。
	・2019年7月、遠野市の「地域未来投資事業資金利子補給制度」に参画した。
	・「空き家活用・解体ローンの提携」について、大船渡市および釜石市と覚書を締結した（累計15市町村と締結済み）。

■「事業性理解」(事業性評価)の取組み

(1) 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

なお、当行ではお取引先との密接なリレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

(2) 行内体制の整備状況

事業性理解とは、企業の現状および課題を認識・分析し、事業内容や成長の可能性を適切に把握したうえで、企業価値向上への支援を行うため、課題解決に向けた検討・提案および実行するための重要なプロセスと位置付けています。事業性理解を通じ、企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も持続的な収益を確保するというビジネスモデルの実現を目指します。

法人戦略部内の「事業性理解推進チーム」を中心として、課題解決へ向けた具体的な取組方針を定め、課題の見える化と情報共有により営業店と本部が一体となった支援体制を構築しています。

また、行内の業績評価制度において取組み状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

(3) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

	2019年4月～9月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,991
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数	0
保証契約を変更した件数	0
保証契約を解除した件数	127
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	4
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	55
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
うち、メイン行としての成立件数	0

<対応状況の内訳>

(単位：件、%)

	2019年4月～9月
新規融資件数	4,161
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	47.85

(4) 取組み事例

○事業性理解に基づく「都市公園の収益施設へのリニューアルによる経済価値と賑わいの創出」に対する支援事例

取組み経緯	<ul style="list-style-type: none"> 盛岡駅前にある都市公園は、県内でも最も人通りの多い好立地であるが、維持管理に課題があるほか利用率も低位に留まっていた。 2017年の都市公園法改正に伴い、民間事業者が主体となって飲食店や売店等の導入による公園利用者の利便性向上に向けた取組みが可能となったことを受け、自治体では課題解決に向けて民間資金を活用した新たな整備・管理手法である「Park-PFI」の導入を決定した。 事業者は公募によりA社（地元出身の社長が地域の活性化を図るべく設立した特別目的会社（SPC））に決まり、地域の課題解決とリニューアルによる経済価値や賑わいの創出に向け、営業店と本部が一体となり積極的にサポートすることとした。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 当行では、A社の設立手続きをはじめ、長期的な視点で将来のリスク要因の分析・検証などを行い、現実的な事業計画の策定を支援した。また、テナント候補先への事業概要の説明に帯同訪問し、出店資金が必要な先の資金調達においても支援を行った。 自治体としても初めての「Park-PFI」事業であったことから、自治体とA社の交渉などを側面からサポートした。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> 公園内をウッドデッキや芝生で整備し、コンテナ形態の飲食店を誘致する方式で、これまで閑散としていた公園に賑わいが創出されるとともに、公共施設である都市公園を収益施設にリニューアルしたことにより、公園内で創出された収益を公園の維持管理費に充当することが可能となり、自治体の財政負担削減にも貢献した。 最適なソリューションの提供により地域の課題解決に繋がる取組みとなった。

[2019年度中間期の営業概況]

金融経済環境

2019年度上期の国内経済につきましては、生産に弱い動きがみられたほか、輸出も米中貿易摩擦の影響などから弱含みで推移したものの、個人消費や設備投資は持ち直しの動きとなるなど、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

この間の主な需要項目の動きをみますと、中国など海外経済の減速を背景に輸出が前年並みとなった一方で輸入がプラスとなったことから、外需の寄与度は2四半期ぶりのマイナスとなりました。一方、改元に伴う大型連休による旅行などサービス消費に加えて、耐久消費財なども増加したことから個人消費がプラスとなったほか、設備投資も増加しました。また、住宅投資はやや勢いを欠いたもののプラスを維持し、公共投資も前期に続いて堅調な動きとなりました。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、公共投資が前年の復興道路工事などの大型工事の反動から弱含みで推移しており、住宅投資も主力の持家のほか貸家などもマイナスで推移し前年を下回る水準となりました。一方、個人消費は乗用車新車登録台数が増加基調で推移しており、生産活動は主力の食料品が増加したほか電子部品・デバイスもプラスで推移するなど、全体的に緩やかな回復の動きが継続する展開となりました。

金融市場におきましては、長短金利操作付き量的・質的金融緩和が継続される一方、世界的な金利低下の流れを受け、長期金利は低下しました。当中間期末における短期金利(無担保コール翌日物)は△0.064%、長期金利(新発10年国債)は△0.215%となりました。

当行(グループ)の業況

このような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、公金預金の減少を主因として前中間期末比1,444億円減少し3兆730億円となりました。

貸出金は、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したことなどから、前中間期末比57億円減少し1兆7,893億円となりました。

有価証券は、短期社債等の残高が増加したことなどにより、前中間期末比419億円増加し1兆2,609億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益が減少したほか、株式等売却益などのその他経常収益が減少したことなどから、前中間期末比15億47百万円減の236億6百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したほか、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少したことなどから、前中間期末比24億36百万円減の197億5百万

円となりました。

この結果、経常利益は前中間期末比8億90百万円増の39億1百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期末比4億28百万円増の27億14百万円となりました。

当行の業況(単体)

預金および譲渡性預金(預金等)は、公金預金や個人預金が増加したことなどから、前中間期末比542億円増加し3兆820億円となりました。また、貸出金は、法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、前中間期末比286億円増加し、1兆7,942億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期末比5億79百万円増益の39億20百万円、中間純利益は、同74百万円増益の28億19百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2017年9月期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年9月期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年9月期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2017年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
項目					
連結経常収益	23,059	25,153	23,606	47,168	48,520
連結経常利益	4,068	3,011	3,901	8,283	6,329
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748	2,286	2,714	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	5,523	4,186
連結中間包括利益	4,806	182	3,460	—	—
連結包括利益	—	—	—	6,158	△ 1,221
連結純資産額	202,647	202,976	203,816	203,378	200,944
連結総資産額	3,348,396	3,358,887	3,452,597	3,556,832	3,509,420
1株当たり純資産額(円)	11,306.22	11,317.98	11,360.89	11,346.27	11,204.80
1株当たり中間純利益(円)	153.70	127.65	151.50	—	—
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	308.69	233.71
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	137.89	118.93	151.07	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	276.91	225.14
連結自己資本比率(国内基準)(%)	12.45	12.25	12.26	12.52	12.24
従業員数(人)	1,669	1,632	1,589	1,596	1,565

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用していません。

■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

事業年度	2017年9月期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年9月期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	2019年9月期 自2019年4月1日 至2019年9月30日	2017年度 自2017年4月1日 至2018年3月31日	2018年度 自2018年4月1日 至2019年3月31日
項目					
経常収益	20,617	22,886	21,318	41,954	43,713
業務粗利益	16,641	17,121	16,810	32,097	32,075
業務純益	3,398	2,600	3,876	5,996	6,169
経常利益	4,020	3,341	3,920	8,017	6,418
中間純利益	2,792	2,745	2,819	—	—
当期純利益	—	—	—	5,474	4,469
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)
純資産額	197,931	198,229	199,194	198,405	196,317
総資産額	3,345,620	3,356,507	3,450,618	3,554,548	3,507,706
預金残高	2,888,221	2,909,708	2,893,601	3,080,151	2,957,423
貸出金残高	1,683,993	1,765,685	1,794,273	1,755,954	1,799,308
有価証券残高	1,397,409	1,354,138	1,263,857	1,301,577	1,221,926
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
単体自己資本比率(国内基準)(%)	12.04	11.88	11.90	12.11	11.87
従業員数(人)	1,528	1,495	1,449	1,463	1,429

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用していません。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期	科 目	2018年9月期	2019年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	64,682	216,973	預 金	2,906,325	2,890,130
コールローン及び買入手形	80,000	83,755	譲 渡 性 預 金	112,719	182,941
買 入 金 銭 債 権	5,617	5,225	コールマネー及び売渡手形	80,000	35,158
金 銭 の 信 託	12,993	12,660	債券貸借取引受入担保金	4,384	32,428
有 価 証 券	1,351,505	1,260,972	借 用 金	11,912	56,541
貸 出 金	1,762,007	1,789,362	外 国 為 替	0	7
外 国 為 替	2,987	2,823	そ の 他 負 債	20,709	32,584
そ の 他 資 産	60,330	64,141	役 員 賞 与 引 当 金	12	12
有 形 固 定 資 産	17,158	16,760	退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,018	2,247
無 形 固 定 資 産	1,047	1,125	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17	21
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,742	4,717	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	443	275
繰 延 税 金 資 産	423	414	偶 発 損 失 引 当 金	219	250
支 払 承 諾 見 返	7,944	7,657	繰 延 税 金 負 債	9,201	8,524
貸 倒 引 当 金	△ 12,555	△ 13,993	支 払 承 諾	7,944	7,657
			負 債 の 部 合 計	3,155,910	3,248,781
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,666	5,666
			利 益 剰 余 金	152,889	156,245
			自 己 株 式	△ 2,943	△ 2,918
			株 主 資 本 合 計	167,701	171,083
			その他有価証券評価差額金	38,970	38,042
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,879	△ 4,280
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,025	△ 1,254
			その他の包括利益累計額合計	35,066	32,507
			新 株 予 約 権	208	224
			純 資 産 の 部 合 計	202,976	203,816
資 産 の 部 合 計	3,358,887	3,452,597	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,358,887	3,452,597

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
経常収益益	25,153	23,606
資金運用収益	15,874	15,251
(うち貸出金利息)	8,799	8,648
(うち有価証券利息配当金)	7,040	6,583
役員取引等収益益	4,253	4,316
その他業務収益益	2,201	2,368
その他経常収益益	2,824	1,670
経常費用	22,141	19,705
資金調達費用	653	572
(うち預金利息)	254	211
役員取引等費用	1,605	1,633
その他業務費用	2,215	2,187
営業経費用	13,702	13,268
その他経常費用	3,965	2,044
経常利益	3,011	3,901
特別利益益	19	81
固定資産処分益	19	81
特別損失	32	128
固定資産処分損失	11	72
減損損失	21	55
税金等調整前中間純利益	2,997	3,853
法人税、住民税及び事業税	1,316	1,097
法人税等調整額	△ 605	41
法人税等合計	711	1,139
中間純利益	2,286	2,714
親会社株主に帰属する中間純利益	2,286	2,714

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
中間純利益	2,286	2,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 2,725	1,012
繰延ヘッジ損益	479	△ 340
退職給付に係る調整額	141	73
その他の包括利益合計	△ 2,104	745
中間包括利益	182	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	182	3,460

■中間連結株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	151,236	△ 2,988	166,004	41,696	△ 3,358	△ 1,167	37,170	203	203,378
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 626		△ 626						△ 626
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,286		2,286						2,286
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分			△ 6	47	40						40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,725	479	141	△ 2,104	5	△ 2,099
当中間期変動額合計	-	-	1,652	44	1,697	△ 2,725	479	141	△ 2,104	5	△ 401
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	152,889	△ 2,943	167,701	38,970	△ 2,879	△ 1,025	35,066	208	202,976

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	12,089	5,666	154,162	△ 2,945	168,973	37,030	△ 3,939	△ 1,327	31,762	208	200,944
当 中 間 期 変 動 額											
剰余金の配当			△ 627		△ 627						△ 627
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,714		2,714						2,714
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
自己株式の処分			△ 4	26	22						22
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,012	△ 340	73	745	16	761
当中間期変動額合計	-	-	2,083	26	2,110	1,012	△ 340	73	745	16	2,871
当 中 間 期 末 残 高	12,089	5,666	156,245	△ 2,918	171,083	38,042	△ 4,280	△ 1,254	32,507	224	203,816

■中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,997	3,853
減価償却費	948	848
減損損失	21	55
貸倒引当金の増減(△)	3,293	1,083
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 7	1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12	△ 12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1	△ 99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	123
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	2
睡眠預金払戻引当金の増減(△)	△ 7	△ 115
資金運用収益	△ 15,874	△ 15,251
資金調達費用	653	572
有価証券関係損益(△)	△ 2,281	△ 907
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 11	114
為替差損益(△は益)	△ 1,410	468
固定資産処分損益(△は益)	△ 7	△ 8
貸出金の純増(△)減	△ 9,348	5,736
預金の純増減(△)	△ 170,449	△ 63,545
譲渡性預金の純増減(△)	△ 90,626	△ 80,904
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 1,689	14,137
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 541	17
コールローン等の純増(△)減	△ 81,340	△ 83,349
コールマネー等の純増減(△)	77,662	32,938
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	250	25,914
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 490	△ 664
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 6	6
資金運用による収入	16,351	15,853
資金調達による支出	△ 679	△ 596

科 目	2018年9月期	2019年9月期
そ の 他	269	9,186
小 計	△ 272,259	△ 134,540
法人税等の支払額	△ 2,247	△ 898
法人税等の還付額	20	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,487	△ 135,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 393,981	△ 364,164
有価証券の売却による収入	9,860	19,235
有価証券の償還による収入	331,353	304,687
金銭の信託の増加による支出	△ 5,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 592	△ 487
有形固定資産の売却による収入	30	143
有形固定資産の除却による支出	△ 11	△ 67
無形固定資産の取得による支出	△ 55	△ 276
資産除去債務の履行による支出	△ 62	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,458	△ 40,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△ 11,054	-
リース債務の返済による支出	△ 247	△ 261
自己株式の取得による支出	△ 2	△ 0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 626	△ 627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,930	△ 888
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 344,856	△ 177,259
現金及び現金同等物の期首残高	408,526	393,330
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,670	216,071

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2019年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 4社

会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社
いわぎんリース・データ株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス

(2)非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

(2)持分法非適用の関連会社 3社

会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合
岩手新事業創造ファンド2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~30年 その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	20百万円
出資金	1,130百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
44,100百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,230百万円
延滞債権額	35,491百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	16百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,096百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,835百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
2,632百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	154,265百万円
その他資産	70百万円
計	154,336百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,096百万円
コールマネー及び売渡手形	33,000百万円
債券貸借取引受入担保金	32,428百万円
借入金	56,095百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	35,003百万円
-------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	10,558百万円
保証金	88百万円
敷金	166百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	690,818百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	661,776百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,811百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
5,192百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益	316百万円
----------	--------
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,318百万円
--------	----------
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損	203百万円
外国為替買戻損	222百万円

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,640百万円
退職給付費用	196百万円
業務委託費	1,360百万円
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,321百万円
株式等償却	331百万円
株式等売却損	190百万円
金銭の信託運用損	121百万円

- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗 15か所	建物・動産	40百万円
稼働資産	宮城県内	営業店舗 2か所	建物・動産	8百万円
稼働資産	青森県内	営業店舗 1か所	建物・動産	7百万円
合計				55百万円

(うち建物 53百万円)

(うち動産 1百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	18,497	—	—	18,497	
合計	18,497	—	—	18,497	
自己株式					
普通株式	582	0	5	577	(注)1, 2
合計	582	0	5	577	

- (注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

- 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			当連結 会計年度 期首	増加	減少	
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			224
合計			—			224

- 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	627	35	2019年 3月31日	2019年 6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	627	利益剰余金	35	2019年 9月30日	2019年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	216,973百万円
普通預け金	△353百万円
その他	△549百万円
現金及び現金同等物	216,071百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

- a. 有形固定資産

該当ありません。

- b. 無形固定資産

主として、営業店システムのソフトウェアであります。

- ② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- a.有形固定資産
主として、営業店システムの事務機器であります。
- b.無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料(貸主側)

1年内	27百万円
1年超	252百万円
合計	280百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	216,973	216,973	—
(2)コールローン及び買入手形	83,755	83,755	—
(3)買入金銭債権	5,053	5,063	9
(4)金銭の信託	12,660	12,660	—
(5)有価証券			
満期保有目的の債券	72,261	76,945	4,684
その他有価証券	1,176,541	1,176,541	—
(6)貸出金	1,789,362		
貸倒引当金(*1)	△13,498		
	1,775,864	1,781,553	5,688
資産計	3,343,111	3,353,494	10,382
(1)預金	2,890,130	2,890,211	81
(2)譲渡性預金	182,941	182,941	0
(3)コールマネー及び売渡手形	35,158	35,158	—
(4)債券貸借取引受入担保金	32,428	32,428	—
(5)借入金	56,541	56,542	0
負債計	3,197,200	3,197,282	81
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(157)	(157)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(6,149)	(10,195)	(4,045)
デリバティブ取引計	(6,307)	(10,352)	(4,045)

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

- (1)現金預け金
満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2)コールローン及び買入手形
約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3)買入金銭債権
買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。
- (4)金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私募債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。
- (6)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当

金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5)借入金
借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)買入金銭債権、及び(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	2019年9月30日
①非上場株式 (*1)(*2)	1,239
②組合出資金等 (*3)	10,929
③信託受益権 (*4)	171
合計	12,340

- (*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。
- (*3)組合出資金等については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしていません。
- (*4)信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

- 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 39百万円
- 2. ストック・オプションの内容

	2019年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 14,500株
付与日	2019年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2019年7月26日から2049年7月25日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	2,693円

- (注)1. 株式数に換算して記載しております。
- 2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

- 1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について
当社グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 11,360円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	203,816百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	224百万円 224百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	203,591百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,920千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	151.50円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,714百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,714百万円
普通株式の期中平均株式数	17,917千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	151.07円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	50千株
うち新株予約権	50千株
うち転換社債型新株予約権付社債	—千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

セグメント情報

2018年中間期

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,625	1,978	24,604	548	25,153	△0	25,153
セグメント間の内部経常収益	260	167	427	201	628	△628	—
計	22,885	2,146	25,032	749	25,782	△628	25,153
セグメント利益又は損失(△)	3,342	△243	3,099	144	3,244	△233	3,011
セグメント資産	3,356,505	11,486	3,367,992	9,811	3,377,803	△18,916	3,358,887
セグメント負債	3,158,085	7,539	3,165,625	4,356	3,169,982	△14,071	3,155,910
その他の項目							
減価償却費	920	26	947	0	948	—	948
資金運用収益	16,093	0	16,093	28	16,121	△247	15,874
資金調達費用	652	15	667	0	668	△15	653
税金費用	582	54	637	73	711	—	711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639	—	639	—	639	7	647

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。
- (2)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。
- (4)セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。
- (5)資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年中間期

当行グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当行グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、「リース業」の重要な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントを「銀行業」のみに変更し、セグメント情報の記載を省略しております。

関連情報

2018年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,799	9,653	6,699	25,153

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2019年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,648	8,218	6,740	23,606

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2018年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	21	-	21	-	21

2019年中間期

当グループは、銀行業以外にリース業務等の事業を営んでおりますが、当グループの業績における重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業のみとなるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

用語のご説明

<金融再生法に基づく開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く)。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」を除く)。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」を除く)。

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期	科 目	2018年9月期	2019年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	64,614	216,905	預 金	2,909,708	2,893,601
コ ー ル ロ ー ン	80,000	83,755	譲 渡 性 預 金	118,169	188,441
買 入 金 銭 債 権	5,617	5,225	コ ー ル マ ネ ー	80,000	35,158
金 銭 の 信 託	12,993	12,660	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,384	32,428
有 価 証 券	1,354,138	1,263,857	借 用 金	11,697	56,541
貸 出 金	1,765,685	1,794,273	外 国 為 替	0	7
外 国 為 替	2,987	2,823	そ の 他 負 債	14,342	26,260
そ の 他 資 産	47,513	50,038	未 払 法 人 税 等	878	661
そ の 他 の 資 産	47,513	50,038	リ ー ス 債 務	520	159
有 形 固 定 資 産	16,587	16,265	資 産 除 去 債 務	111	135
無 形 固 定 資 産	1,024	1,110	そ の 他 の 負 債	12,832	25,304
前 払 年 金 費 用	6,231	6,330	役 員 賞 与 引 当 金	12	12
支 払 承 諾 見 返	7,944	7,657	退 職 給 付 引 当 金	1,722	1,734
貸 倒 引 当 金	△ 8,831	△ 10,285	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	443	275
			偶 発 損 失 引 当 金	219	250
			繰 延 税 金 負 債	9,631	9,054
			支 払 承 諾	7,944	7,657
			負 債 の 部 合 計	3,158,278	3,251,423
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	148,150	151,435
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	140,872	144,157
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	967	943
			別 途 積 立 金	133,080	136,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	6,825	7,133
			自 己 株 式	△ 2,943	△ 2,918
			株 主 資 本 合 計	162,107	165,418
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	38,792	37,832
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 2,879	△ 4,280
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	35,913	33,552
			新 株 予 約 権	208	224
			純 資 産 の 部 合 計	198,229	199,194
資 産 の 部 合 計	3,356,507	3,450,618	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,356,507	3,450,618

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
経 常 収 益	22,886	21,318
資 金 運 用 収 益	16,093	15,502
(うち 貸 出 金 利 息)	8,788	8,641
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	7,271	6,841
役 務 取 引 等 収 益	3,745	3,815
そ の 他 業 務 収 益	226	334
そ の 他 経 常 収 益	2,820	1,666
経 常 費 用	19,545	17,397
資 金 調 達 費 用	652	571
(うち 預 金 利 息)	254	211
役 務 取 引 等 費 用	1,797	1,842
そ の 他 業 務 費 用	496	429
営 業 経 常 費 用	13,085	12,636
そ の 他 経 常 費 用	3,513	1,917
経 常 利 益	3,341	3,920
特 別 利 益	19	81
特 別 損 失	32	128
税 引 前 中 間 純 利 益	3,327	3,873
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,224	1,004
法 人 税 等 調 整 額	△ 642	48
法 人 税 等 合 計	582	1,053
中 間 純 利 益	2,745	2,819

■中間株主資本等変動計算書

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 己 株 式	株 主 合 計	株 主 合 計	その 他 有 価 証券 評価 差額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評価・換 算 差 額 等 計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立 金	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	967	128,080	9,713	146,038	△ 2,988	159,951	41,609	△ 3,358	38,250	203	198,405	
当 中 間 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 626	△ 626		△ 626					△ 626	
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	-		-					-	
中間純利益							2,745	2,745		2,745					2,745	
自己株式の取得									△ 2	△ 2					△ 2	
自己株式の処分							△ 6	△ 6	47	40					40	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 2,816	479	△ 2,337	5	△ 2,332	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000	△ 2,888	2,111	44	2,156	△ 2,816	479	△ 2,337	5	△ 175	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	967	133,080	6,825	148,150	△ 2,943	162,107	38,792	△ 2,879	35,913	208	198,229	

2019年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 己 株 式	株 主 合 計	株 主 合 計	その 他 有 価 証券 評価 差額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評価・換 算 差 額 等 計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立 金	その他 利益 剰余金	繰越 利益 剰余金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	943	133,080	7,945	149,247	△ 2,945	163,202	36,846	△ 3,939	32,906	208	196,317	
当 中 間 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 627	△ 627		△ 627					△ 627	
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	-		-					-	
中間純利益							2,819	2,819		2,819					2,819	
自己株式の取得									△ 0	△ 0					△ 0	
自己株式の処分							△ 4	△ 4	26	22					22	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											986	△ 340	645	16	662	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	3,000	△ 811	2,188	26	2,215	986	△ 340	645	16	2,877	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	943	136,080	7,133	151,435	△ 2,918	165,418	37,832	△ 4,280	33,552	224	199,194	

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)及び当中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2019年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生する事業年度から損益処理しております。
 - (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (5)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3)税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,870百万円
出資金	1,130百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	44,100百万円
--	-----------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,086百万円
延滞債権額	34,990百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	14百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,094百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,185百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	2,632百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	154,265百万円
その他の資産	70百万円
計	154,336百万円
担保資産に対応する債務	
預金	7,096百万円
コールマネー	33,000百万円
債券貸借取引受入担保金	32,428百万円
借入金	56,095百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産	35,003百万円
--------	-----------

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	10,558百万円
保証金	84百万円
敷金	142百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	683,748百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	654,706百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

5,192百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益	316百万円
----------	--------

2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,318百万円
--------	----------

3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損	203百万円
外国為替売却損	222百万円

4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	615百万円
無形固定資産	208百万円

5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,196百万円
株式等償却	331百万円
株式等売却損	190百万円
金銭の信託運用損	121百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,925
関連会社株式及び出資金	1,075
合計	5,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2019年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 普通株式
		49,450,000株 18,497,786株

■株式所有者別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他		
株主数	21人	50	27	450	126	1	5,007	5,682	
所有株式数	13,957単元	59,300	2,068	22,701	38,182	8	47,848	184,064	91,386株
割合	7.58%	32.23	1.12	12.33	20.74	0.00	26.00	100.00	

(注) 自己株式577,434株は「個人その他」に5,774単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれています。

■株式所有数別状況

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況								計	単元未満株式の状況
	1,000 単元以上	500 単元以上	100 単元以上	50 単元以上	10 単元以上	5 単元以上	1 単元以上			
株主数	34人	24	107	131	1,404	913	3,069	5,682		
割合	0.60%	0.42	1.88	2.31	24.71	16.07	54.01	100.00		
所有株式数	101,721単元	17,465	19,856	8,603	24,877	5,819	5,723	184,064	91,386株	
割合	55.26%	9.49	10.79	4.67	13.52	3.16	3.11	100.00		

(注) 株主数計には、単元未満の所有者1,094名を含んでいません。

■大株主

(2019年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	886,400株	4.94%	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	481,068株	2.68%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	849,900	4.74	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	473,000	2.63
岩手県企業局	611,980	3.41	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	380,800	2.12
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	576,400	3.21	株式会社三菱UFJ銀行	351,474	1.96
岩手県	576,347	3.21	岩手銀行行員持株会	349,228	1.94

(注) 1. 当行は、自己株式577,434株を保有していますが、上記には記載していません。

2. 2018年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2018年7月5日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	2,020,900株	10.93%

[損益の状況・諸比率]

■利益総括表(単体)

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業務粗利益	17,121	16,810
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	17,216	16,700
資金運用収支	15,443	14,932
役務取引等収支	1,948	1,973
その他業務収支	△ 269	△ 95
(うち国債等債券損益)	△ 94	109
(うち商品有価証券売却損益)	0	0
経費(除く臨時処理分)	12,823	12,480
人件費	6,772	6,514
物件費	5,205	5,124
税金	844	841
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,297	4,330
除く国債等債券損益(5勘定戻)	4,392	4,220
一般貸倒引当金繰入額①	1,697	454
業務純益	2,600	3,876
除く国債等債券損益(5勘定戻)	2,695	3,766

(単位:百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
臨時損益	740	44
不良債権処理額②	1,712	778
貸出金償却	0	—
個別貸倒引当金繰入額	1,689	742
偶発損失引当金繰入額	22	35
債権売却損	—	—
貸倒引当金戻入益③	—	—
償却債権取立益④	—	—
(与信関係費用①+②-③-④)	3,409	1,232
株式等関係損益	2,375	797
株式等売却益	2,387	1,318
株式等売却損	9	190
株式等償却	1	331
退職給付費用	203	104
その他臨時損益	281	130
経常利益	3,341	3,920
特別利益	19	81
うち固定資産処分益	19	81
特別損失	32	128
うち固定資産処分損	11	72
うち減損損失	21	55
税引前中間純利益	3,327	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,224	1,004
法人税等調整額	△ 642	48
中間純利益	2,745	2,819

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+その他業務収支
 2. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 5. 国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却
 6. 株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

■粗利益

(単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,823	619	15,443	14,349	582	14,932
役務取引等収支	1,942	5	1,948	1,965	7	1,973
その他業務収支	△ 100	△ 169	△ 269	△ 36	△ 58	△ 95
業務粗利益	16,665	456	17,121	16,279	531	16,810
業務粗利益率	1.03%	0.60%	1.05%	0.99%	0.69%	1.02%

(注) 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年9月期 1百万円、2019年9月期 1百万円)を控除して表示しています。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位:百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(129,082) 3,218,487	(19) 15,334	0.95%	150,812	777	1.02%	(141,235) 3,247,001	(14) 14,810	0.90%	152,375	705	0.92%
資金調達勘定	3,167,223	511	0.03%	(129,082) 150,956	(19) 158	0.20%	3,271,444	460	0.02%	(141,235) 152,473	(14) 122	0.16%

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期 44,240百万円、2019年9月期 120,994百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年9月期 11,332百万円、2019年9月期 12,774百万円)及び利息(2018年9月期 1百万円、2019年9月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年9月期 19百万円、2019年9月期 8百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	28	193	221	105	65	170	137	△ 661	△ 524	7	△ 79	△ 72
支払利息	1	△ 47	△ 45	21	39	61	12	△ 63	△ 50	1	△ 36	△ 35

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,729	15	3,745	3,797	17	3,815
うち為替業務	1,223	15	1,239	1,216	16	1,233
役務取引等費用	1,787	10	1,797	1,832	9	1,842
うち為替業務	168	4	173	169	4	173

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△169	△169	-	△222	△222
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券損益	△94	-	△94	△54	164	109
その他の	△6	-	△6	17	-	17

■業務純益等

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
業務純益	2,600	3,876
実質業務純益	4,297	4,330
コア業務純益	4,392	4,220
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	3,506	3,495

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 実質業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費
 コア業務純益＝業務粗利益(資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益)－経費－国債等債券損益

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.19	0.22
資本経常利益率	4.09	4.73
総資産中間純利益率	0.16	0.16
資本中間純利益率	3.36	3.40

■総資金利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.95	1.02	0.99	0.90	0.92	0.94
資金調達原価	0.82	0.45	0.84	0.77	0.40	0.79
総資金利鞘	0.13	0.57	0.15	0.13	0.52	0.15

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	57.99	56.28	58.04	57.40
国際業務部門	280.02	307.68	207.29	211.13
合計	58.31	56.62	58.21	57.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	40.32	38.78	36.52	36.79
国際業務部門	3,084.68	3,117.13	3,868.20	3,753.57
合計	44.72	43.06	41.00	41.31

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位:百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,265(0.2)	3,265	—	2,632(0.1)	2,632	—
手形貸付	53,525(3.0)	53,525	—	50,866(2.8)	50,866	—
証書貸付	1,527,027(86.5)	1,514,774	12,252	1,558,574(86.9)	1,551,105	7,468
当座貸越	181,867(10.3)	181,867	—	182,199(10.2)	182,199	—
合計	1,765,685(100.0)	1,753,432	12,252	1,794,273(100.0)	1,786,804	7,468

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位:百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期中平残	国内業務部門	国際業務部門	期中平残	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	2,982(0.2)	2,982	—	2,676(0.2)	2,676	—
手形貸付	52,164(3.0)	52,164	—	48,927(2.7)	48,927	—
証書貸付	1,513,437(86.5)	1,500,476	12,960	1,543,417(86.6)	1,535,466	7,951
当座貸越	179,642(10.3)	179,642	—	187,757(10.5)	187,757	—
合計	1,748,226(100.0)	1,735,265	12,960	1,782,779(100.0)	1,774,827	7,951

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位:百万円)

区分		2018年9月期	2019年9月期
1年以下	貸出金	283,649	284,542
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	393,788	385,931
	うち変動金利	131,004	133,925
	うち固定金利	262,783	252,005
3年超5年以下	貸出金	317,960	346,306
	うち変動金利	103,921	104,054
	うち固定金利	214,038	242,252
5年超7年以下	貸出金	170,088	143,232
	うち変動金利	68,139	65,078
	うち固定金利	101,948	78,153
7年超	貸出金	416,138	449,267
	うち変動金利	196,724	231,311
	うち固定金利	219,413	217,955
期間の定めのないもの	貸出金	184,060	184,993
	うち変動金利	5,407	5,763
	うち固定金利	178,653	179,229
合計	貸出金	1,765,685	1,794,273
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,166	—	1,166	1,224	—	1,224
行員数	1,514人	—	1,514人	1,465人	—	1,465人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位:百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	16,501	—	16,501	16,768	—	16,768
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

■業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	173,986	9.85	161,524	9.00
農 業 ・ 林 業	8,217	0.46	8,631	0.48
漁 業	1,593	0.09	1,395	0.08
鉱業・採石業・砂利採取業	2,633	0.15	2,479	0.14
建 設 業	53,647	3.04	56,553	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	75,512	4.28	79,726	4.44
情 報 通 信 業	13,551	0.77	14,414	0.80
運 輸 業 ・ 郵 便 業	32,454	1.84	35,215	1.96
卸 売 業 ・ 小 売 業	153,371	8.69	141,566	7.89
金 融 業 ・ 保 険 業	151,116	8.56	176,802	9.86
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	182,045	10.31	186,162	10.38
各 種 サ ー ビ ス 業	130,352	7.38	142,600	7.95
地 方 公 共 団 体	379,520	21.49	355,657	19.82
そ の 他	407,681	23.09	431,540	24.05
合 計	1,765,685	100.00	1,794,273	100.00

■貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	670,638	37.98	721,807	40.23
運 転 資 金	1,095,046	62.02	1,072,465	59.77
合 計	1,765,685	100.00	1,794,273	100.00

■貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	2,350	—	2,747	—
債 権	9,220	265	10,289	214
商 品	—	—	—	—
不 動 産	197,453	1,288	202,819	1,206
そ の 他	7,813	0	6,549	0
計	216,837	1,554	222,405	1,421
保 証	592,663	1,832	616,980	1,916
信 用	956,184	4,558	954,887	4,320
合 計	1,765,685	7,944	1,794,273	7,657
(うち劣後特約付貸出金)	(648)	—	(510)	—

■中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2018年9月期	2019年9月期
中小企業等向け貸出金残高	954,615	1,010,916
総貸出金残高に占める割合	54.06	56.34
中小企業等向け貸出先件数	102,614	102,227
総貸出先件数に占める割合	99.69	99.70

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
住 宅 ロ ー ン	366,484	389,409
消 費 者 ロ ー ン	31,133	32,994
合 計	397,618	422,403

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	2,420	4,117	—	*2,420	4,117	2,956	3,410	—	*2,956	3,410	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	3,410	4,714	385	☆3,025	4,714	6,276	6,875	142	☆6,133	6,875	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却額	0	—

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	3,437	3,086
延滞債権額	25,050	34,990
3カ月以上延滞債権額	19	14
貸出条件緩和債権額	8,608	6,094
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	37,116 (2.10%)	44,185 (2.46%)

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権額	3,578	3,230
延滞債権額	25,583	35,491
3カ月以上延滞債権額	21	16
貸出条件緩和債権額	8,610	6,096
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	37,793 (2.14%)	44,835 (2.50%)

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
		前期比		前期比
製造業	8,461	944	9,390	929
農業・林業	306	△ 74	724	418
漁業	117	△ 69	15	△ 102
鉱業・採石業・砂利採取業	12	1	6	△ 6
建設業	1,735	△ 260	1,692	△ 43
電気・ガス・熱供給・水道業	9	△ 3	31	22
情報通信業	478	1	456	△ 22
運輸業・郵便業	914	△ 407	964	50
卸売業・小売業	8,778	1,256	10,189	1,411
金融業・保険業	1,019	△ 6	689	△ 330
不動産業・物品賃貸業	3,075	△ 14	2,286	△ 789
各種サービス業	6,296	△ 967	11,658	5,362
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,907	172	6,078	171
合計	37,116	579	44,185	7,069

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,545	8,910
危険債権	20,018	29,528
要管理債権	8,627	6,108
正常債権	1,740,058	1,763,555
合計	1,777,251	1,808,102

■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、19ページ「用語のご説明」をご覧ください。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期			
	残高	国内業務部門		残高	国際業務部門		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,767,345(60.7)	1,767,345	—	1,798,062(62.1)	1,798,062	—
	うち有利息預金	1,573,903(54.0)	1,573,903	—	1,617,441(55.9)	1,617,441	—
	定期性預金	1,119,898(38.5)	1,119,898	—	1,069,925(37.0)	1,069,925	—
	うち固定金利定期預金	1,036,732(35.6)	1,036,732	—	986,094(34.1)	986,094	—
	うち変動金利定期預金	355(0.0)	355	—	385(0.0)	385	—
金	その他	22,465(0.8)	18,089	4,375	25,613(0.9)	22,010	3,603
	合計	2,909,708(100.0)	2,905,333	4,375	2,893,601(100.0)	2,889,998	3,603
	譲渡性預金	118,169	118,169	—	188,441	188,441	—
	総合計	3,027,878	3,023,503	4,375	3,082,042	3,078,439	3,603

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期			
	残高	国内業務部門		残高	国際業務部門		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,814,902(61.4)	1,814,902	—	1,844,327(62.9)	1,844,327	—
	うち有利息預金	1,603,631(54.2)	1,603,631	—	1,645,849(56.1)	1,645,849	—
	定期性預金	1,126,228(38.1)	1,126,228	—	1,076,653(36.7)	1,076,653	—
	うち固定金利定期預金	1,043,571(35.3)	1,043,571	—	993,089(33.9)	993,089	—
	うち変動金利定期預金	363(0.0)	363	—	386(0.0)	386	—
金	その他	13,388(0.5)	9,176	4,212	12,905(0.4)	9,139	3,766
	合計	2,954,519(100.0)	2,950,307	4,212	2,933,886(100.0)	2,930,120	3,766
	譲渡性預金	132,865	132,865	—	161,584	161,584	—
	総合計	3,087,385	3,083,172	4,212	3,095,471	3,091,705	3,766

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,974,753	67.9	1,988,246	68.7
法人預金	629,410	21.6	632,571	21.9
金融機関預金	16,324	0.6	17,369	0.6
公金預金	289,220	9.9	255,414	8.8
合計	2,909,708	100.0	2,893,601	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	1,999	—	1,999	2,103	—	2,103
行員数	1,514人	—	1,514人	1,465人	—	1,465人

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	28,297	—	28,297	28,804	—	28,804
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■財形預金残高

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
財形預金残高	29,509	29,030

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2018年9月期	2019年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	294,629	278,920
	うち固定金利定期預金	294,554	278,841
	うち変動金利定期預金	48	55
3 カ 月 以 上 6 カ 月 未 満	定期預金	264,585	248,442
	うち固定金利定期預金	264,562	248,409
	うち変動金利定期預金	23	33
6 カ 月 以 上 1 年 未 満	定期預金	412,295	402,272
	うち固定金利定期預金	412,249	402,232
	うち変動金利定期預金	46	40
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	34,871	27,946
	うち固定金利定期預金	34,749	27,749
	うち変動金利定期預金	121	196
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	23,261	21,855
	うち固定金利定期預金	23,114	21,795
	うち変動金利定期預金	116	59
3 年 以 上	定期預金	7,471	7,065
	うち固定金利定期預金	7,471	7,065
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	1,037,114	986,503
	うち固定金利定期預金	1,036,732	986,094
	うち変動金利定期預金	355	385

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	281,353(20.8)	281,353	—	216,405(17.1)	216,405	—
地方債	337,518(24.9)	337,518	—	366,966(29.1)	366,966	—
短期社債	84,998(6.3)	84,998	—	49,998(4.0)	49,998	—
社債	297,615(22.0)	297,615	—	301,036(23.8)	301,036	—
株式	57,996(4.3)	57,996	—	44,681(3.5)	44,681	—
その他の証券	294,655(21.7)	159,681	134,974	284,768(22.5)	145,394	139,374
うち外国債券	134,974(10.0)	—	134,974	139,374(11.0)	—	139,374
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,354,138(100.0)	1,219,164	134,974	1,263,857(100.0)	1,124,483	139,374

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(2018年9月期 2,943百万円、2019年9月期 2,918百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	302,456(22.8)	302,456	—	225,959(17.6)	225,959	—
地方債	323,211(24.3)	323,211	—	346,468(27.1)	346,468	—
短期社債	94,632(7.1)	94,632	—	97,187(7.6)	97,187	—
社債	295,766(22.2)	295,766	—	299,130(23.4)	299,130	—
株式	28,939(2.2)	28,939	—	26,573(2.1)	26,573	—
その他の証券	284,562(21.4)	150,730	133,832	283,538(22.2)	142,173	141,364
うち外国債券	133,832(10.1)	—	133,832	141,364(11.1)	—	141,364
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,329,568(100.0)	1,195,736	133,832	1,278,858(100.0)	1,137,493	141,364

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(2018年9月期 2,964百万円、2019年9月期 2,931百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	61,505	96,418	9,475	7,424	35,048	71,481	—	281,353
地方債	6,323	33,126	4,026	69,444	214,632	9,963	—	337,518
短期社債	84,998	—	—	—	—	—	—	84,998
社債	64,903	102,828	66,832	7,058	41,647	6,064	8,280	297,615
株式							57,996	57,996
その他の証券	40,676	65,207	46,750	30,367	70,502	2,216	38,934	294,655
うち外国債券	33,741	48,314	35,229	13,884	2,659	1,143	—	134,974
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式 2,943百万円を除いて表示しています。

(期末 単位：百万円)

	2019年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	58,035	37,317	15,194	4,801	26,849	74,207	—	216,405
地方債	16,613	15,779	31,193	88,088	200,840	14,451	—	366,966
短期社債	49,998	—	—	—	—	—	—	49,998
社債	55,310	91,224	67,839	13,588	50,594	11,603	10,874	301,036
株式							44,681	44,681
その他の証券	48,893	59,526	47,250	36,535	43,822	8,941	39,798	284,768
うち外国債券	40,040	44,997	37,598	14,547	1,073	1,116	—	139,374
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式 2,918百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	3,331	30,241
合計	3,331	30,241

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
公共債窓口販売高	3,074	5,192
商品有価証券売買高	951	887
商品有価証券平均残高		
商品国債	0	0
商品地方債	0	—
合計	0	0

■有価証券の情報

【2018年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,957	25,714	3,756
	短期社債	—	—	—
	その他	2,352	2,366	14
	小計	24,309	28,080	3,770
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	短期社債	84,998	84,998	—
	その他	1,675	1,675	—
	小計	86,673	86,673	—
合計	計	110,983	114,754	3,770

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,188	20,387	29,801
	債券	697,539	674,830	22,709
	国債	218,496	210,957	7,539
	地方債	268,717	256,194	12,522
	社債	210,325	207,677	2,647
	その他	139,178	131,298	7,880
小計	886,907	826,515	60,391	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,811	3,247	△ 436
	債券	196,990	198,005	△ 1,014
	国債	40,899	41,282	△ 383
	地方債	68,801	69,219	△ 418
	社債	87,289	87,502	△ 213
	その他	147,077	150,728	△ 3,650
小計	346,879	351,981	△ 5,101	
合計	計	1,233,786	1,178,497	55,289

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額
	株式	1,125
	その他	7,473
	合計	8,599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2019年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,961	26,644	4,683
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	3,543	3,553	9
	小 計	25,505	30,198	4,693
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	49,998	49,998	—
	そ の 他	—	—	—
	小 計	49,998	49,998	—
合 計		75,503	80,196	4,693

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	36,393	16,252	20,141
	国 債	180,919	171,409	9,509
	地 方 債	363,325	346,083	17,242
	社 債	292,948	289,617	3,330
	そ の 他	191,145	183,202	7,943
	小 計	1,064,733	1,006,565	58,167
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	3,265	4,409
国 債		25,253	25,419	△ 165
地 方 債		13,525	13,644	△ 119
社 債		3,640	3,659	△ 18
そ の 他		8,087	8,115	△ 27
小 計		82,693	85,497	△ 2,804
小 計		111,212	115,327	△ 4,114
合 計		1,175,945	1,121,893	54,052

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	1,152
そ の 他	9,799
合 計	10,951

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は331百万円(うち株式331百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	12,993	12,660
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評 価 差 額	55,289	54,034
(+) その 他 有 価 証 券	55,289	54,034
(-) 繰 延 税 金 資 産	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	16,497	16,201
その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	38,792	37,832

[デリバティブ取引情報]

[2018年9月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	27,174	—	△ 474	△ 474
	買建	262	—	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 476	△ 476

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	1,000	△ 5	△ 5
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 5	△ 5

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	1,065	—	△ 14	—
	買建	1,065	—	14	—
合	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定
上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	40,429	40,429	△ 4,137
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,382	22,382	△ 2,994
合	計	—	—	—	△ 7,131

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[2019年9月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	18,869	—	△ 159	△ 159
	売建	51	—	△ 0	△ 0
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
合	計	—	—	△ 160	△ 160

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	1,000	1,000	3	3
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	3	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	2,305	—	△ 30	—
	売建	2,305	—	30	—
	買建	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定

上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	39,458	39,458	△ 6,149
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,286	22,286	△ 4,045
合	計	—	—	—	△ 10,195

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[オフバランス取引情報]

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	
金利及び通貨スワップ	628	617	2	2	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	273	187	2	1	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	901	804	4	4	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	2018年9月末	2019年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	0	1
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	—	1

■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	2018年9月末	2019年9月末	
コミットメント	7,153	6,854	貸越契約の枠空き等
保証取引	78	75	支払承諾等
その他	0	1	
合計	7,232	6,931	

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2018年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	161,480		164,790	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901		16,901	
うち、利益剰余金の額	148,150		151,435	
うち、自己株式の額(△)	2,943		2,918	
うち、社外流出予定額(△)	627		627	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	208		224	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,336		3,660	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,336		3,660	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	166,025		168,675	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	570	142	772	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	570	142	772	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	3,469	867	4,406	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0	1	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,041		5,180	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	161,983		163,495	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,301,052		1,312,666	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 14,509		△ 10,393	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	142		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	867		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,519		△ 10,393	
うち、上記以外に該当するものの額	0		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,062		60,732	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,363,114		1,373,399	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	54,524		54,935	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.88%		11.90%	

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2018年9月末		2019年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,074		170,456	
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756		17,756	
うち、利益剰余金の額	152,889		156,245	
うち、自己株式の額(△)	2,943		2,918	
うち、社外流出予定額(△)	627		627	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 820		△ 1,254	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 820		△ 1,254	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	208		224	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,116		4,437	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,116		4,437	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	171,580		173,863	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	583	145	783	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	583	145	783	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	2,640	660	3,283	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	0	1	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,225		4,067	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	168,355		169,795	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,307,436		1,319,466	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 14,713		△ 10,393	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	145		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	660		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,519		△ 10,393	
うち、上記以外に該当するものの額	0		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	66,458		64,830	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,373,894		1,384,296	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	54,955		55,371	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.25%		12.26%	

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)	所要自己資本の額(連結)
	2018年9月末	2018年9月末
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	26	26
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	14	14
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	38	38
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	124	124
9. 我が国の政府関係機関向け	582	584
10. 地方三公社向け	2	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,002	2,002
12. 法人等向け	21,245	21,492
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,017	11,017
14. 抵当権付住宅ローン	1,140	1,140
15. 不動産取得等事業向け	3,980	3,980
16. 三月以上延滞等	26	34
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	146	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	2,886	2,734
(うち出資等のエクスポージャー)	2,886	2,734
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,582	5,740
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,634	3,634
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	783	843
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,164	1,262
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,245	1,245
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	40	32
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 620	△ 620
合 計	49,483	49,738

	所要自己資本の額(単体)	所要自己資本の額(連結)
	2019年9月末	2019年9月末
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	28	28
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	5	5
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	17	17
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	149	149
9. 我が国の政府関係機関向け	607	608
10. 地方三公社向け	2	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,931	1,932
12. 法人等向け	20,879	21,124
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,897	11,897
14. 抵当権付住宅ローン	1,106	1,106
15. 不動産取得等事業向け	4,144	4,144
16. 三月以上延滞等	24	33
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	149	149
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,285	1,133
(うち出資等のエクスポージャー)	1,285	1,133
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	5,643	5,811
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,711	3,711
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	755	822
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,175	1,277
22. 証券化	1,142	1,142
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	1,142	1,142
23. 再証券化	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,594	2,594
(うちルック・スルー方式)	2,594	2,594
(うちマンドート方式)	—	—
(うち蓋然性方式 250%)	—	—
(うち蓋然性方式 400%)	—	—
(うちフォールバック方式)	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 415	△ 415
合 計	51,193	51,465

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位: 百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月末	2019年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	65	29
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 —	2 —
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	912	562
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	257	244
(うち借入金の保証)	257	244
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	189	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	1,009	440
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	41	12
カレント・エクスポージャー方式	41	12
派生商品取引	41	12
(1)外為関連取引	16	1
(2)金利関連取引	14	8
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	5	—
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	2	2
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	2	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
SA-CCR	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,477	1,291

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,482	2,429	2,658	2,593
うち粗利益配分手法	2,482	2,429	2,658	2,593

○総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
資産(オン・バランス)項目	49,483	51,193	49,738	51,465
オフ・バランス項目	2,477	1,291	2,477	1,291
CVAリスク相当額	65	18	65	18
中央精算機関関連エクスポージャー	14	2	14	2
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,482	2,429	2,658	2,593
総所要自己資本額	54,524	54,935	54,955	55,371

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により、また中央精算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
国内計	3,452,535	3,486,326	1,985,366	2,024,233	1,168,297	1,077,494	1,434	1,302	3,612	3,425
国外計	104,307	107,120	3,951	3,058	98,481	103,099	—	—	—	—
地域別合計	3,556,843	3,593,446	1,989,317	2,027,291	1,266,778	1,180,593	1,434	1,302	3,612	3,425
製造業	254,017	241,844	198,960	184,134	52,119	55,029	—	—	2,933	2,677
農業・林業	8,887	9,363	8,878	9,298	—	50	—	—	0	8
漁業	1,786	1,596	1,737	1,592	—	—	—	—	48	2
鉱業・採石業・砂利採取業	2,635	2,493	2,635	2,493	—	—	—	—	—	—
建設業	62,835	70,553	58,573	61,558	4,191	8,984	—	—	60	0
電気・ガス・熱供給・水道業	114,525	120,422	98,070	102,388	16,454	18,033	—	—	—	—
情報通信業	21,820	26,373	14,328	16,047	7,490	10,324	—	—	—	0
運輸業・郵便業	128,450	118,075	34,786	38,950	93,641	79,103	—	—	21	20
卸売業・小売業	175,030	162,731	166,711	150,920	8,067	11,549	—	—	243	251
金融業・保険業	675,680	883,632	308,681	347,232	240,894	255,142	1,434	1,302	—	—
不動産業・物品賃貸業	191,280	196,489	187,491	192,787	3,745	3,659	—	—	29	25
各種サービス業	235,109	209,860	139,296	151,077	10,712	8,370	—	—	73	314
国・地方公共団体	1,211,461	1,083,955	377,638	353,811	798,820	730,068	—	—	—	—
個人	385,321	414,112	383,651	412,384	—	—	—	—	201	124
その他	87,999	51,941	7,873	2,615	30,639	276	—	—	—	—
業種別計	3,556,843	3,593,446	1,989,317	2,027,291	1,266,778	1,180,593	1,434	1,302	3,612	3,425
1年以下	812,258	795,928	458,977	467,833	182,150	190,967	386	211	2,462	26
1年超3年以下	641,083	518,213	364,237	329,729	276,789	188,479	—	1	56	3
3年超5年以下	417,664	469,757	318,385	349,775	99,193	119,962	62	—	22	18
5年超7年以下	180,861	148,151	148,736	119,775	32,112	28,356	—	—	11	20
7年超10年以下	221,328	229,543	139,523	146,860	81,576	82,301	30	171	198	209
10年超	934,297	1,013,128	551,352	606,442	381,603	405,312	955	918	386	455
期間の定めのないもの	349,348	418,724	8,104	6,874	213,351	165,214	—	—	474	2,692
残存期間別合計	3,556,843	3,593,446	1,989,317	2,027,291	1,266,778	1,180,593	1,434	1,302	3,612	3,425

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
国内計	3,459,682	3,493,215	1,980,783	2,018,452	1,165,064	1,073,959	1,434	1,302	4,490	4,226
国外計	104,340	107,153	3,951	3,058	98,515	103,132	—	—	—	—
地域別合計	3,564,023	3,600,369	1,984,735	2,021,510	1,263,579	1,177,091	1,434	1,302	4,490	4,226
製造業	255,491	243,497	198,960	184,134	52,119	55,029	—	—	2,933	2,726
農業・林業	9,150	9,734	8,878	9,298	—	50	—	—	0	8
漁業	1,787	1,613	1,737	1,592	—	—	—	—	48	2
鉱業・採石業・砂利採取業	2,922	2,730	2,635	2,493	—	—	—	—	—	—
建設業	63,874	71,987	58,573	61,558	4,191	8,984	—	—	60	0
電気・ガス・熱供給・水道業	114,586	120,496	98,070	102,388	16,454	18,033	—	—	—	—
情報通信業	22,011	26,546	14,328	16,047	7,490	10,324	—	—	—	0
運輸業・郵便業	129,093	118,966	34,786	38,950	93,641	79,103	—	—	21	20
卸売業・小売業	177,349	165,249	166,711	150,920	8,067	11,549	—	—	351	251
金融業・保険業	674,524	882,049	308,681	347,232	239,509	253,455	1,434	1,302	—	—
不動産業・物品賃貸業	186,049	190,301	182,816	186,932	1,936	1,849	—	—	29	25
各種サービス業	238,445	213,059	139,296	151,077	10,708	8,365	—	—	73	327
国・地方公共団体	1,211,534	1,084,047	377,638	353,811	798,820	730,068	—	—	—	—
個人	386,135	414,899	383,743	412,458	—	—	—	—	856	759
その他	91,066	55,188	7,873	2,615	30,639	276	—	—	114	102
業種別計	3,564,023	3,600,369	1,984,735	2,021,510	1,263,579	1,177,091	1,434	1,302	4,490	4,226
1年以下	811,590	796,517	455,439	465,432	182,150	190,967	386	211	2,462	26
1年超3年以下	644,156	521,698	364,064	329,733	277,393	188,781	—	1	56	13
3年超5年以下	422,026	471,955	317,490	346,377	99,193	119,962	62	—	114	29
5年超7年以下	182,697	149,896	148,736	119,775	32,112	28,356	—	—	11	20
7年超10年以下	221,777	230,154	139,546	146,874	81,576	82,301	30	171	202	218
10年超	934,493	1,013,400	551,352	606,442	381,603	405,312	955	918	386	455
期間の定めのないもの	347,283	416,745	8,104	6,874	209,548	161,410	—	—	1,256	3,462
残存期間別合計	3,564,023	3,600,369	1,984,735	2,021,510	1,263,579	1,177,091	1,434	1,302	4,490	4,226

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ口債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,420	4,117	2,420	4,117	2,956	3,410	2,956	3,410
個別貸倒引当金	3,410	4,714	3,410	4,714	6,276	6,875	6,276	6,875
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,047	4,897	3,047	4,897	3,690	4,187	3,690	4,187
個別貸倒引当金	6,214	7,657	6,214	7,657	9,219	9,805	9,219	9,805
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	3,410	4,714	3,410	4,714	6,276	6,875	6,276	6,875
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,410	4,714	3,410	4,714	6,276	6,875	6,276	6,875
製造業	1,178	2,965	1,178	2,965	2,901	2,896	2,901	2,896
農業・林業	9	7	9	7	9	39	9	39
漁業	60	48	60	48	60	14	60	14
鉱業・採石業・砂利採取業	—	1	—	1	1	0	1	0
建設業	87	36	87	36	43	40	43	40
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	2	3	2	3	2
情報通信業	23	40	23	40	50	31	50	31
運輸業・郵便業	78	64	78	64	71	70	71	70
卸売業・小売業	393	415	393	415	461	1,385	461	1,385
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	404	338	404	338	423	286	423	286
各種サービス業	1,147	762	1,147	762	2,234	2,091	2,234	2,091
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	21	31	21	31	16	17	16	17
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,410	4,714	3,410	4,714	6,276	6,875	6,276	6,875

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	6,214	7,657	6,214	7,657	9,219	9,805	9,219	9,805
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,214	7,657	6,214	7,657	9,219	9,805	9,219	9,805
製造業	1,192	3,028	1,192	3,028	2,952	2,947	2,952	2,947
農業・林業	9	7	9	7	9	40	9	40
漁業	60	48	60	48	60	14	60	14
鉱業・採石業・砂利採取業	—	1	—	1	1	0	1	0
建設業	88	36	88	36	43	40	43	40
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	3	2	3	2	3	2
情報通信業	32	88	32	88	92	31	92	31
運輸業・郵便業	78	64	78	64	71	70	71	70
卸売業・小売業	520	551	520	551	464	1,393	464	1,393
金融業・保険業	2	1	2	1	2	37	2	37
不動産業・物品賃貸業	404	338	404	338	423	286	423	286
各種サービス業	1,154	770	1,154	770	2,319	2,178	2,319	2,178
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,667	2,717	2,667	2,717	2,775	2,761	2,775	2,761
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,214	7,657	6,214	7,657	9,219	9,805	9,219	9,805

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
	製造業	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	0	0
その他	0	—	0	—
業種別計	0	—	0	0

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2018年9月末		2019年9月末		2018年9月末		2019年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	21,096	1,276,974	11,721	1,274,476	21,096	1,277,047	11,721	1,274,569
10%	164,408	103,387	164,492	109,968	164,408	103,991	164,492	110,270
20%	261,933	275,334	233,643	236,545	261,933	275,403	233,644	236,613
35%	—	101,354	171	85,341	—	101,354	171	85,341
50%	252,550	42,288	252,870	38,060	252,550	42,290	252,870	38,060
75%	4,060	362,254	—	395,479	4,060	362,254	—	395,479
100%	83,635	493,613	83,117	517,555	83,637	498,417	83,119	522,418
150%	2,000	38,660	—	6,879	2,000	38,797	—	7,023
250%	—	23,851	—	28,193	—	23,851	—	28,193
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	789,684	2,717,718	746,017	2,692,500	789,686	2,723,407	746,019	2,697,971

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項(単体・連結)

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
現金及び自行預金	24,301	129,925
適格債券	1,379	1,347
適格株式	713	493
適格金融資産担保合計	26,395	131,767
適格保証	15,990	29,089
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	15,990	29,089

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
グロス再構築コスト	0	4

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2018年9月末	2019年9月末
派生商品取引	9,510	1,579
外国為替関連取引	6,017	211
金利関連取引	1,894	1,091
株式関連取引	967	—
その他のコモディティ関連取引	293	276
クレジット・デリバティブ	337	—

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
クレジット・デリバティブ	4,925	—

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			2018年9月末	2019年9月末
A	B	S	—	—
C	D	S	—	—
ア	バートローン債権		328	259
事	業用業債		—	—
商	業用不動産		—	—
事	業者向け貸出		48,228	48,901
住	宅ローン債権		2,352	3,543
消	費者ローン債権		—	—
リ	ー ス債権		—	—
複	数の資産を裏付とする資産(ファンド)		—	—
合	計		50,908	52,705

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	2018年9月末		2019年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	2,558	20	4,783	36
20%超50%以下	—	—	9,524	128
50%超100%以下	47,349	1,733	38,397	1,392
100%超1,250%以下	1,000	40	—	—
合計	50,908	1,794	52,705	1,558

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	単体				連結			
	2018年9月末		2019年9月末		2018年9月末		2019年9月末	
	中間貸借対照表額	時価	中間貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価	中間連結貸借対照表額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	57,761		45,332		57,761		45,332	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	7,452		8,164		4,223		4,983	
合計	65,213	65,213	53,496	53,496	61,984	61,984	50,316	50,316

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
子会社・子法人等	3,850	3,850	—	—
関連法人等	20	20	20	20
合計	3,870	3,870	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末
売却損益額	2,377	1,128
償却額	1	331

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末	2019年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	30,535	20,865	31,048	21,428

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2018年9月末			2019年9月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	2,943	2,887	△ 56	2,918	1,502	△ 1,416
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) 連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

■リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額(単体・連結)

(単位：百万円)

計算方式	2018年9月末	2019年9月末
ルック・スルー方式		136,717
マンドート方式		—
蓋然性方式(250%)		—
蓋然性方式(400%)		—
フォールバック方式		—
合 計		136,717

■金利リスクに関する事項

○金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する現在価値の増減額

(2018年9月末)

□金利ショックに対する現在価値の増減額

・コア預金なし

100BPV △74,239百万円

・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額

99パーセンタイル値△11,855百万円

□VaR

・コア預金あり 17,537百万円

(信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項 番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△ E V E				△ N I I			
		2019年9月末		2018年9月末		2019年9月末		2018年9月末	
1	上方パラレルシフト	11,898							
2	下方パラレルシフト	0							
3	ス テ ィ ー プ 化								
4	フ ラ ッ ト 化								
5	短 期 金 利 上 昇								
6	短 期 金 利 低 下								
7	最 大 値	11,898							
		ホ				へ			
		2019年9月末		2018年9月末		2019年9月末		2018年9月末	
8	自 己 資 本 の 額	163,495							

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組の状況	1~9
資本金の推移	24
株式の総数	24
※大株主	24
株式所有者別状況	24

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	11
※主要な経営指標等の推移(連結)	11
利益総括表(単体)	25

単体情報

※営業概況	10
※中間貸借対照表	20
※中間損益計算書	20
※中間株主資本等変動計算書	21
※監査証明に関する事項	22
※業務粗利益、業務粗利益率	25
※業務純益、実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	26
※資金運用収支	25
※役員取引等収支	25
※その他業務収支	25
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	25
※総資金利鞘	26
資金運用利回	26
資金調達原価	26
※受取利息・支払利息の分析	25
役員取引の状況	26
その他業務利益の内訳	26
※利益率	26
※単体自己資本比率	11

預金業務

※預金科目別残高	30
預金者別残高	30
行員1人当たり預金残高	30
1店舗当たり預金残高	30
財形預金残高	30
※定期預金の残存期間別残高	31

貸出業務

※貸出金科目別残高	27
※貸出金残存期間別残高	27
※貸出金担保別内訳	28
※支払承諾担保別内訳	28
※貸出金使途別内訳	28
※貸出金業種別内訳	28
※中小企業等向け貸出金	28
消費者ローン・住宅ローンの残高	28
行員1人当たり貸出金残高	27
1店舗当たり貸出金残高	27
※特定海外債権残高	29
※預貸率	26
※貸倒引当金の内訳	28
※貸出金償却額	29
※リスク管理債権	29
業種別リスク管理債権(単体)	29
金融再生法に基づく開示債権	29

証券業務

※商品有価証券平均残高	33
商品有価証券売買高	33
※有価証券残存期間別残高	32
※有価証券種類別残高	32
※預証率	26
公共債引受額	32
公共債窓口販売高	33
※有価証券の情報	33~34
※金銭の信託の情報	34

その他

※デリバティブ取引情報	35~36
オフバランス取引情報	37

連結情報

※営業概況	10
※中間連結貸借対照表	12
※中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	13
※中間連結株主資本等変動計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
※監査証明に関する事項	15
※連結リスク管理債権	29
※連結自己資本比率	11
※連結セグメント情報	18

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項…………… 38～39

2. 定量的な開示事項

- (1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって
銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額… 40
- (2)自己資本の充実度に関する事項…………… 40～42
- (3)信用リスクに関する事項…………… 43～46
- (4)信用リスク削減手法に関する事項…………… 46
- (5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…………… 46
- (6)証券化エクスポージャーに関する事項…………… 47
- (7)出資又は株式等エクスポージャーに関する事項…………… 47～48
- (8)リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…………… 48
- (9)金利リスクに関する事項…………… 48



The Bank of Iwate, Ltd.